

新型コロナウイルス感染症に係る介護報酬の特例措置による 利用者の自己負担の撤回を求める要望書を提出!

介護
の今

厚生労働省から6月1日付けで「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的取り扱いについて」とする特定措置の事務連絡がありました。デイサービスやショートステイのサービスについて、感染拡大防止の評価として、利用者からの同意を得た場合、利用していない時間の2区分上位の報酬を算定し自己負担を求める内容でした。

この通知の取り扱いについて利用者や家族、事業者からも戸惑いや怒りの声が上がっています。利用者・家族に十分な説明もなく同意されたケースもあり、同意されないケースは算定できないとなれば、同じサービスの利用者に対して不公平になる事態が発生します。「限度額がオーバーした場合は算定しない、限度がオーバーした場合、不公平になるので10割負担を請求する」など現場の判断も混乱しています。

利用者が自己負担することなく、新型コロナウイ

ルス感染拡大防止の適切な評価を公費補償で行うべきです。そもそも利用していない時間を算定すること事態がおかしなことであり、利用者や事業者の信頼関係を崩すだけでなく、介護保険制度への信頼を揺るがしかねません。

7月30日「介護の崩壊させない実行委員会」と賛同団体で、厚生労働大臣宛に「新型コロナウイルス感染症に係る介護報酬の特例措置によるサービス利用者の自己負担の撤回を求める要望書」を提出しました。介護保険制度の根幹が崩壊しないよう、現場から声を上げていきます。(柳橋小夜子)



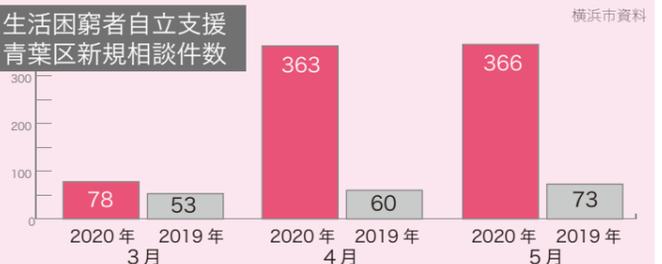
地域で助け合う力を強くする

コロナ禍で、職の機会を失い、収入が絶たれてしまうことにより、生活に困窮される方が急増しています。ネット・青葉では、フードバンクかながわの活動を学ぶミニフォーラム等を開催し、地域の取り組みと連携しながら、生活困窮者が抱えている課題を政策に繋げる活動を始めています。

青葉区においても、生活困窮者自立支援制度の新規相談件数は、今年4月は横浜市内18区の中でトップ、前年同月比で6倍と激増しています。

フードバンクかながわ事務局の荻原妙子さんからは、「横浜北部の方から支援のお問い合わせがあっても、繋げる場所が無い。」という厳しい現状もお話頂きました。青葉区は、市内でも比較的豊かな地域と捉えられている一方で、シングル家庭や学生、共働きをしている子育て世代の方々の、厳しい生活状況も推察されます。

ネット・青葉では、より具体的な支援につながる情報を、随時お知らせしていきます。



「フードシェア・青葉」が立ち上がりました。

「フードシェア・青葉」は、青葉区を中心とした横浜北部エリアで助け合える場を作ろうと活動する市民が立ち上げたネットワークです。

フードバンクかながわと連携し、青葉区内でフードドライブを始動します。

フードロス削減の観点から、地域のみなさんからご寄付いただく、主にご家庭で余った食品や不要となった食品を、区内のフードパントリー（手渡しで市民へ食糧支援を担う地域団体）に届ける活動を行います。区内の連携する取り組みがネットワークすることにより、地域で困っている方を地域で支援することができ、輸送コストが省けるだけでなく、よりスピーディーな支援が期待されます。(桂 敦子)

フードドライブ実施のお知らせ

ご家庭で余った食品や不要となった食品をお持ちください。

8月17日(月)～21日(金)

14:00～17:00@ネット青葉事務所

期間外、引き取りの相談も受付けています。

メールでご連絡ください。

fs.aoba@gmail.com



青木マキ 前横浜市議員

神奈川ネット



横浜市議員 平田いくよ

大事なことは地域・市民が決める

実現しよう！住民投票 カジノ・IR 「Yes? or No?」

～横浜市におけるカジノを含む統合型リゾート施設 (IR) 誘致についての住民投票に関する条例～

横浜市にカジノ・IR が誘致されると私たちのまちや暮らしはどうなるの？

すごく影響があるんじゃない？カジノ・IR のことをもっと議論したい！

色々調べてみた人や、カジノ・IR を誘致したい市長の説明を聞いた人もたくさんいると思います。調べれば調べるほど、説明を聞けば聞くほど、カジノ・IR がまちづくりに与える影響の大きさに気づかされます。だから、カジノ・IR の誘致を進めるかどうかについては、賛成の人にとっても、反対の人にとっても、それぞれの意思を表明、確認する住民投票の機会があった方が良く考えています。



「住民投票」の実施をめざして私も「参加」

市長のカジノ・IR 誘致宣言を受けて、「カジノの是非を問う横浜市民の会（市民の会）が設立され、住民投票条例の制定をめざす直接請求の準備が進められてきました。住民投票の実現のためにはたくさんの声を集めていく必要があります。

直接請求ってなあに？

日本の地方自治制度では、有権者が知事や市長などの首長や地方議会の議員を選挙で選び、選挙で選ばれた人が地方政治を行うという間接民主主義が原則となっています。間接民主主義では、時として地方自治が機能しないことが起きる場合があります。このような場合に備えて法律で有権者が直接権利を行使し、住民の意思を直接、地方行政に反映させる制度が用意されています。これを「直接請求」制度といいます。この制度は、国には見られない、地方自治制度特有のものです。

(市会ジャーナル平成26年度 Vol.11 より)

条例案はどんな内容なの？

市長はカジノ・IR 誘致には「白紙」の公約で当選。市議員選挙でもカジノ・IR 誘致を公約に掲げて当選した市議はゼロ。つまり、横浜市民がカジノ・IR 誘致について明確な意思表示をする機会がなかったのです。カジノがもたらす負の影響を心配する意見も多くある中で、カジノ・IR 誘致について直接市民の意思を問い、その賛否を明らかにするために住民投票の実施を求める条例の制定をめざします。



中面へ続く >>